

平成 23(2011)年度

事業計画書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

社団法人 日本書籍出版協会

社団法人 日本書籍出版協会
平成 23 年度（2011 年度）事業計画

基本方針および重点事業

- 1 知的財産権の保護ならびに著作権制度における出版者の法的地位の確立に取り組む。

出版者固有の権利に関して、文化庁「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」における検討等を通じて、法制化の実現に向けた活動を展開する。

権利者の許諾を得ずに行われる出版物の電子化や海賊版を防止するため、著作者団体等と協力して適切な対応を行うとともに、広く社会に対して著作権意識を喚起するための活動を行う。

一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）の活動を支援し、出版界における複写権の権利処理業務の推進に努めるとともに、（社）日本複写権センターの使用料規程改定の促進に尽力する

著作権の制限規定見直し等の著作権法改正の審議に対し、出版界としての要望を関係省庁等に提出し意見の反映を図る。
- 2 再販制度を維持し、流通改善を積極的に進めて、出版業界の活性化を図る。

再販制度を維持するため、国民の理解を得る努力をするとともに、流通・取引慣行の改善のため、是正 6 項目についての取り組みを行う。

出版物の流通改善を積極的に推進するため、日本出版インフラセンター等の関係機関・団体との連携を図る。特に、前年度に開催された「次世代書誌情報共通化会議」の成果を受けた「近刊情報センター」の活動に協力するとともに、当協会のデータベース事業との協力・連携を図る。

出版物の消費税軽減税率の適用を要望し、新聞界等と連携しその実現に努める。
- 3 出版物のデジタル化の進展に伴う環境の変化に対応する。

出版文化の保護と発展を損なうことなくデジタル情報の活用を図っていくための協議に積極的に参加し、出版者の権利創設をはじめとする適切な仕組みづくりを図る。

デジタル情報の円滑な流通に基づく新たなビジネスモデルについての研究を進め、その基盤となるインフラ整備を図る。
- 4 2010 年の「国民読書年」の成果を受け、文字・活字文化の振興を図り、すべての国民がその恵沢を等しく享受できる環境の整備を推進する。

文字・活字文化推進機構をはじめとする関係諸団体および各界各層と協力して、国民的な課題である、文字・活字文化の振興を図る。

学術的出版物の普及を図るため、出版支援の施策を関係機関に要請する。

子どもの読書活動推進法に基づく「子どもの読書活動推進基本計画」の促進を図り、子どもの読書推進会議、「朝の読書」運動、ブックスタート等の諸活動に関係団体と協力して読書活動を推進する。

新・学校図書館図書整備施策の促進および高校図書館への拡大、公共図書館の増設、図書購入費の増額を、図書館団体と協力して関係機関に要請する。

5 出版の自由を損なう法的規制に反対する。

出版・表現の自由と出版文化の向上・発展のため、出版倫理綱領にのっとり、自主・自立的な規範の確立に取り組む。

人権擁護法案、青少年図書規制法案、児童買春・児童ポルノ禁止法改正案および地方自治体における青少年健全育成条例の改定等における出版・表現の自由を規制する動きに対し、マスコミ関係諸団体等と連携して対処する。

6 国際交流の推進を図る。

国際出版連合（IPA）、アジア・太平洋出版連合（APPA）等の国際機関の活動に積極的に参加し、日本の出版界に有益な情報収集に努めるとともに、国際的な関係強化を図る。

関係省庁・機関・団体と協力し、日本の出版物の海外への紹介等、海外との出版交流を促進する。

7 中長期的な観点から、当協会を取り巻く諸課題に対処する。

日本出版会館の老朽化に伴い当面必要な措置を講じるとともに、新たな活動拠点としての出版共同ビルの具体的構想を関係団体と協力して確定し、実現に向けた準備を開始する。

一般社団法人への移行を前提として、公益法人制度検討委員会を中心に検討を進める。

協会財政・運営に関する中長期的な基盤の安定を図るとともに、会員の増強、国立国会図書館納本分の寄贈促進等に努める。

日本雑誌協会との共同事業「デジタル版 日本出版百年史年表」の充実を図る。

経常事業

1 出版事業の健全な発達と出版文化の向上普及に関する調査研究

- (1) 流通・販売に関する事項
 - 読者ニーズに対応する出版情報の提供、流通改善への取り組み
 - 日本出版インフラセンター（JPO）の諸事業への協力
 - 出版物に係る公正な取引方法、契約、法制等についての調査・研究
- (2) 生産・製作に関する事項
 - 用紙・印刷・製本等の需給環境、デジタル技術の進展による出版物制作環境の変化等の把握、契約・権利関係等の調査・研究
 - 資源のリサイクル、環境問題への対応についての調査・研究
- (3) 研修事業に関する事項
 - 出版社の新入社員研修、電子書籍関連等のテーマ別研修会、見学会等の実施
 - 「新入社員テキスト」等、各種テキスト類の改訂・発行
- (4) 出版経理・税務等に関する事項
 - 出版会計に係る税制、会計基準等についての調査・研究
 - 出版業における会計・税務処理の研修会実施
 - 出版経理相談室の運営
 - 「出版税務会計の要点」の発行等による的確な情報提供
- (5) 知的財産権に関連する事項
 - 著作物等のデジタル化の進展に対応した知的財産法制のあり方についての調査
 - 電子媒体を含めた出版契約のあり方についての研究
 - 出版物貸与権管理センターが行う権利処理体制の拡充への協力
 - 著作・出版権相談室の運営
 - 「出版契約ハンドブック」「翻訳出版の手引」等の各種資料の改訂・発行および研修会・説明会等の開催
- (6) 読書推進、図書館との連携等に関する事項
 - 東京国際ブックフェア（TIBF）2011 を通じた読書推進・図書普及の促進
 - 造本装幀コンクールの実施と充実
 - 日本図書館協会をはじめとする図書館界との連携
- (7) 出版の自由と責任に関する事項
 - 名誉・プライバシー、差別表現、個人情報保護法制等の諸問題についての調査・研究
 - 青少年の健全育成に資するため、出版倫理協議会との連携の下での自主規制の実施
- (8) 国語問題に関する事項
 - 文化審議会国語分科会における検討に対応した調査・研究
 - 表記、用字、文字コードの標準化等についての調査・研究
- (9) 人事・総務等に関する事項
 - 出版業界における労働環境および人事・総務関係事項の調査・研究
 - 出版社の賃金・労働条件調査等の継続実施

モデル規程等の作成・検討

(10) 書籍データベースに関する事項

JPO 商品基本情報センター事業の業務受託と、商品基本情報集配信料課金承諾の促進
協力

「書籍データベース」「Books」の充実、発行前および品切れ情報の収集、電子入稿
の促進

「これから出る本」の掲載社数・点数および広告の増加、販売部数の拡大

2 出版事業発展のために必要なコミュニケーション、親睦と福利の増進

会員の総意を反映した協会活動のため、会員説明会または研究会等の随時開催

本部・支部間の合同会議等の開催等を通じた支部活動の充実

委員会・部会活動を通じた会員間の情報交換の促進

3 出版文化の国際的交流の推進

国際出版連合（IPA）、アジア・太平洋出版連合（APPA）、世界複製権機構（IFRRO）
および各国出版団体等との交流促進

外務省、国際交流基金、国際協力機構等との連携、世界知的所有権機関（WIPO）、
世界貿易機関（WTO）、ユネスコ等の動向把握

（社）出版文化国際交流会、（財）ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）等との協力
アジア・太平洋地域との交流に重点を置いた出版振興への貢献

4 関係官庁および関係団体との連携

出版者の法的保護、出版流通改善、電子書籍をめぐる環境整備、税制問題、図書普
及、青少年の健全育成、男女共同参画等の課題について、関係官庁・関係団体との連
絡・調整

公正取引委員会等との情報交換、出版再販研究委員会との協力による研究の促進

取次、書店、印刷、製本その他の関係諸団体との協力による業界活性化の促進

出版・マスコミ関係団体、文化・学術・研究団体、著作者団体等との連絡

5 機関紙等刊行物の編集、発行・提供

会報「書協」、「出版広報」の発行および「Books」等インターネットによる情報提供
研修会、説明会等の開催、ホームページの充実

6 その他本会の目的達成に必要な事項

理事会あるいは会員の発意による、必要な事項についての適切な調査研究
協会業務を適切に処理するための事務局体制の検討